

令和6年度事業計画書

令和6年度事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

I 基本方針

令和6年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組むこととする。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施し、砂防指定地や土砂災害警戒区域等の砂防関連情報の整理・活用などに取り組むとともに、調査研究成果の情報提供のため、解説の Web 発信や各種学会発表等を実施する。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備を進める他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施する。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組む。

土砂災害防止対策基本指針の変更を踏まえ、土砂災害警戒区域等の抽出精度向上及び指定促進に関する調査・研究を引き続き推進する。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容に加え近年頻発する大規模土砂災害を踏まえ、地域の防災力向上につながる取り組みを進めるとともに、深層崩壊による天然ダム形成や同時多発的な土砂災害など、大規模土砂災害に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行う。

さらに、経済性を考慮した砂防設備等の長寿命化・機能向上を図るための効果的な維持管理・修繕・改築手法、施設管理への三次元データや DX の活用、効率的な土砂や流木の処理方策及び歴史的・文化的価値を有する砂防設備の保全・利活用手法等に関する調査・研究に取り組む。

また、砂防設備等の維持管理・砂防指定地等の管理・歴史的砂防設備等の利活用に関する研究の推進に関して、学識経験者等からなる内部に設置した常設委員会において、助言・意見をいただく。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも取り組む。

II 事業概要

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

①調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するため、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等の保守管理に取り組む。

②助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立している「木村基金」から助成する。

③協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体、大学及び関係団体が行う研修会等への講師派遣
- ・「キャンプ砂防」等の砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力

(2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業（継続事業2）

土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、(一財)日本宝くじ協会の助成金を活用して土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

(3) 技術的動向の情報発信（継続事業3）

調査研究結果の情報提供のため、砂防維持管理や地域防災力等の内容を主体とし

た研究成果について、解説の Web 発信や各種学会発表等を実施する。

2. 調査・研究等受託事業（収益事業）

（1）砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
 - ・衛星画像を利用した土地利用の変化抽出等に関する検討
2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - ・イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ・ロ) 経済性、流域の状況等を考慮した砂防設備等の効果的な維持管理・修繕・改築方策等に関する検討
 - ・ハ) 砂防設備の効率的な除石・除木方策に関する検討

（2）砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの策定・見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
2. 大規模土砂災害を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関間の情報共有・連携体制の構築に関する検討等
3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した関係機関の効果的な連携方法等の防災実務演習
 - ・地区居住者によるハザードマップ作成等による地域防災力の向上支援に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画作成手法の検討等
 - ・土砂災害に関する地区防災計画作成の支援検討

（3）砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討

2. 土砂災害史料の整理とその利活用に関する検討

(4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究

<主な受託業務>

1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築等
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LP データ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
 - ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等
2. 土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営他

(5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究

(「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する)

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関する基準策定他

(6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業

<主な受託業務>

1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他